

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成29年2月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成29年2月17日（金）～平成29年3月3日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、517社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより198社から回答（回答率38.3%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 2月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①トランプ新政権の発足に伴う中期的な業績への影響について
②改正個人情報保護法への対応状況について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	45	22.7%
製造業	27	13.6%
卸売業	39	19.7%
小売業	14	7.1%
サービス業その他	73	36.9%
合計	198	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	54	27.3%
1千万円超～5千万円以下	98	49.5%
5千万円超～1億円以下	19	9.6%
1億円超～3億円以下	8	4.0%
3億円超	19	9.6%
合計	198	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

※先行き見通しDI = 当月（2月）と比べた、向こう3ヶ月（3月～5月）の先行き見通し

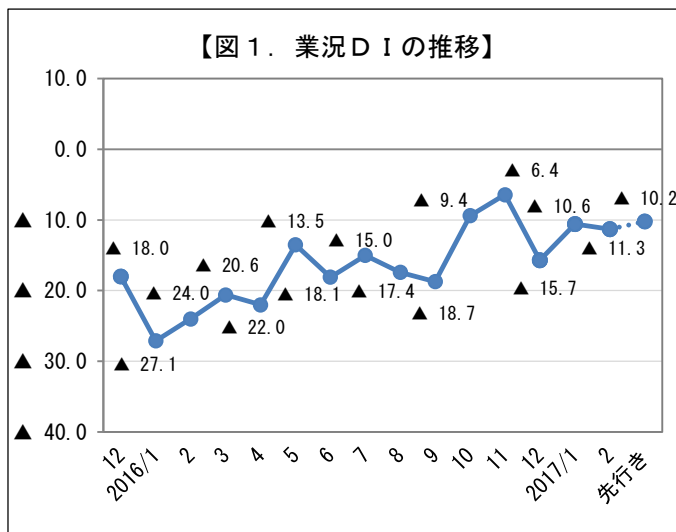
1. 平成29年2月 調査結果

業況DIは、悪化。先行きはほぼ横這いを見込み、引き続き慎重な見方続く

(1) 業況DI

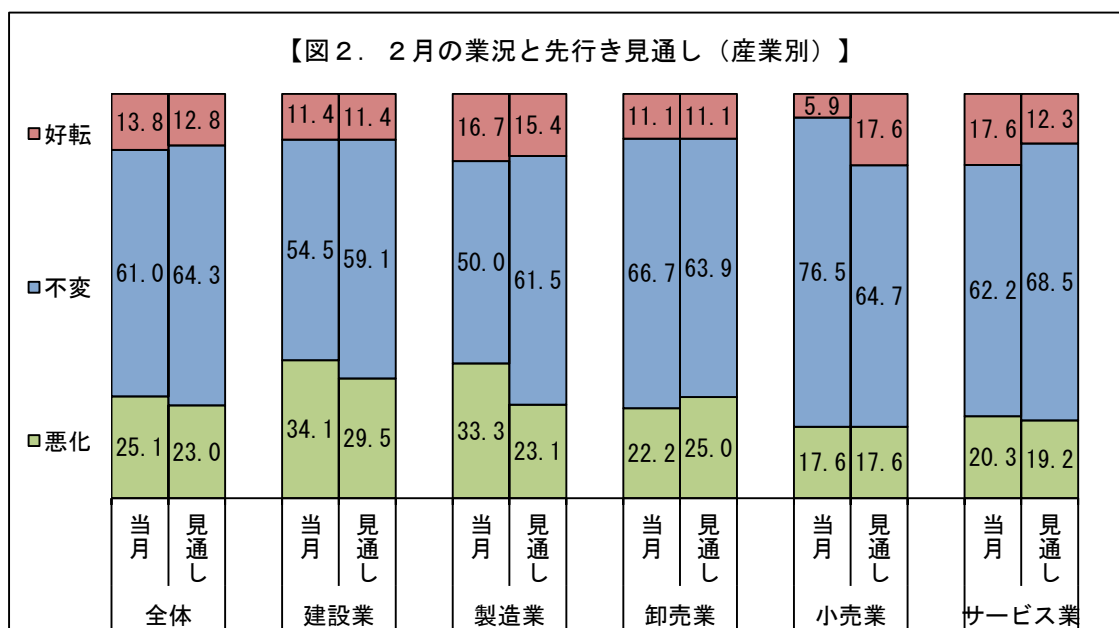
・ 2月の業況DIは▲11.3となり、前月より0.7ポイントの低下。
産業別では、製造業・卸売業で0.7ポイント、25.9ポイントの上昇となったが、建設業・小売業・サービスその他では、それぞれ2.7ポイント、6.2ポイント、8.0ポイント低下し、サービスその他においてはマイナスに転じた。

・ 向こう3ヶ月（3月～5月）の先行き見通しDIは▲10.2となり、2月から1.1ポイントの上昇。業況好転を見込む企業は全体の12.8%の一方、これを上回る23.0%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



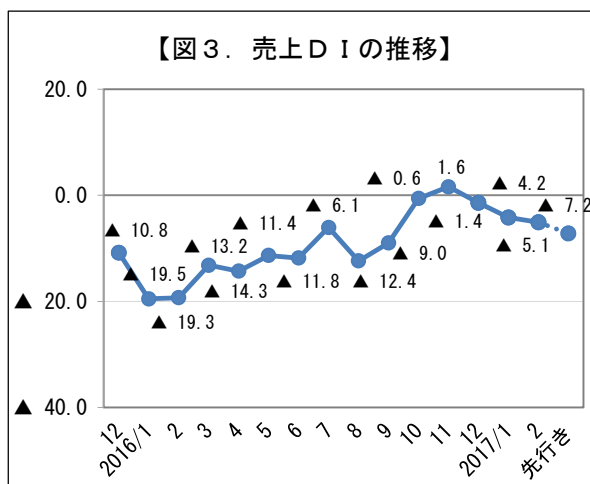
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	H29. 2	先行き
全産業	▲18.7	▲9.4	▲6.4	▲15.7	▲10.6	▲11.3	▲10.2
建設業	▲13.0	▲7.5	▲9.1	▲14.9	▲20.0	▲22.7	▲18.2
製造業	▲40.9	▲27.8	▲17.4	▲28.0	▲17.4	▲16.7	▲7.7
卸売業	▲26.5	▲38.7	▲17.1	▲25.7	▲37.0	▲11.1	▲13.9
小売業	▲44.4	▲18.8	▲6.3	▲36.4	▲5.6	▲11.8	0.0
サービスその他	▲4.5	8.0	4.3	▲2.5	5.3	▲2.7	▲6.8



(2) 売上（受注・出荷）について

- 2月の売上D Iは▲5.1となり、前月から0.9ポイントの低下。
産業別では、建設業・サービスその他で8.9ポイント、14.6ポイントの低下となり、サービスその他においてはマイナスに転じた。一方で、製造業・卸売業・小売業では、それぞれ21.0ポイント、11.1ポイント、28.7ポイント上昇し、製造業・小売業は大幅な好転でプラスに転じた。



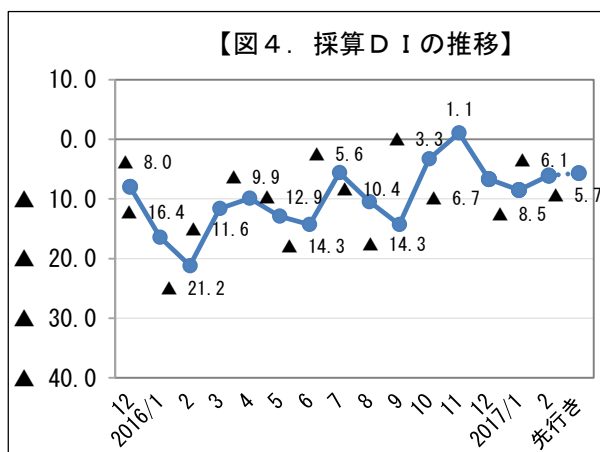
- 先行き見通しD Iは▲7.2となり、2月から2.1ポイントの低下。製造業・卸売業・サービスその他で、それぞれ8.0ポイント、5.7ポイント、15.1ポイントの低下となったが、建設業・小売業では、22.2ポイント、5.9ポイント上昇し、小売業においては引き続きプラスの見通しとなった。

【表2. 産業別の売上D I 推移】

	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	H29. 2	先行き
全産業	▲9.0	▲0.6	1.6	▲1.4	▲4.2	▲5.1	▲7.2
建設業	▲10.6	▲10.0	▲15.6	▲12.8	▲17.8	▲26.7	▲4.5
製造業	▲18.2	▲22.2	▲13.0	▲12.0	▲13.0	8.0	0.0
卸売業	▲17.1	▲9.7	▲5.7	▲8.6	▲11.1	0.0	▲5.7
小売業	▲5.6	12.5	12.5	13.6	▲11.1	17.6	23.5
サービスその他	▲1.5	10.5	18.6	7.4	10.5	▲4.1	▲19.2

(3) 採算（経常利益）について

- 2月の採算D Iは▲6.1となり、前月から2.4ポイントの上昇。
産業別では、卸売業・小売業で、23.1ポイント、16.3ポイントの上昇。建設業・製造業・サービスその他では、それぞれ8.9ポイント、1.1ポイント、1.2ポイントの低下となったが、製造業・サービスその他においては引き続きプラスとなった。



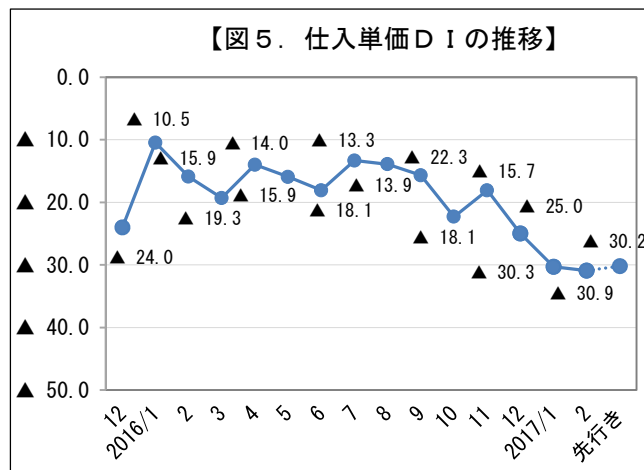
- 先行き見通しD Iは▲5.7となり、2月からほぼ横這い。製造業・サービスその他で8.0ポイント、11.3ポイント低下し、サービスその他においてはマイナスの見通しとなった。一方で、建設業・卸売業・小売業では、それぞれ13.0ポイント、5.6ポイント、17.7ポイント上昇し、卸売業・小売業でプラスの見通しとなった。

【表3. 産業別の採算D I 推移】

	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	H29. 2	先行き
全産業	▲14.3	▲3.3	1.1	▲6.7	▲8.5	▲6.1	▲5.7
建設業	▲14.9	▲20.0	▲13.3	▲21.3	▲20.0	▲28.9	▲15.9
製造業	0.0	0.0	13.0	▲8.0	9.1	8.0	0.0
卸売業	▲25.7	▲12.9	▲11.4	▲11.4	▲25.9	▲2.8	2.8
小売業	▲33.3	6.3	0.0	▲9.1	▲22.2	▲5.9	11.8
サービスその他	▲7.5	6.6	12.9	4.9	2.6	1.4	▲9.9

(4) 仕入単価について

- 2月の仕入単価DIは▲30.9となり、前月から0.6ポイント低下（仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下）。産業別では、建設業・卸売業で8.9ポイント、10.7ポイントの上昇となったが、製造業・小売業・サービスその他では、それぞれ10.6ポイント、9.1ポイント、5.8ポイントの低下となった。
- 先行き見通しDIは▲30.2となり、2月から0.7ポイントの上昇。製造業で18.2ポイントの低下となったが、建設業・小売業・サービスその他では、それぞれ6.2ポイント、7.8ポイント、2.8ポイントの上昇となった。



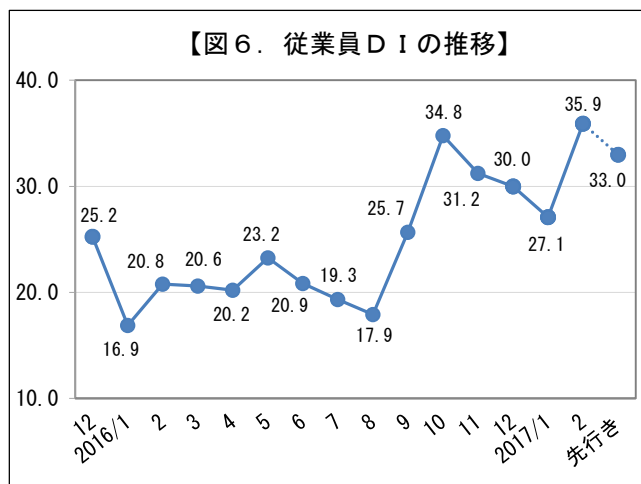
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	H29. 2	先行き
全産業	▲15.7	▲22.3	▲18.1	▲25.0	▲30.3	▲30.9	▲30.2
建設業	▲21.7	▲30.0	▲24.4	▲27.7	▲35.6	▲26.7	▲20.5
製造業	4.5	5.6	8.7	▲16.0	▲17.4	▲28.0	▲46.2
卸売業	▲20.6	▲35.5	▲20.0	▲37.1	▲38.5	▲27.8	▲27.8
小売業	▲11.1	0.0	▲6.3	▲27.3	▲22.2	▲31.3	▲23.5
サービスその他	▲16.9	▲24.3	▲24.6	▲20.3	▲30.3	▲36.1	▲33.3

(5) 従業員について

- 2月の従業員DIは35.9となり、前月から8.8ポイント上昇（人手不足感が強まる）。産業別では、全業種でそれぞれ、4.5ポイント、15.3ポイント、17.6ポイント、19.3ポイント、4.2ポイント上昇し、人手不足感が強まった。
- 先行き見通しDIは33.0となり、2月から2.9ポイントの低下。建設業・サービスその他で人手不足感が強まる見通しとなった一方、製造業・卸売業・小売業では、人手不足感が弱まる見通しとなった。



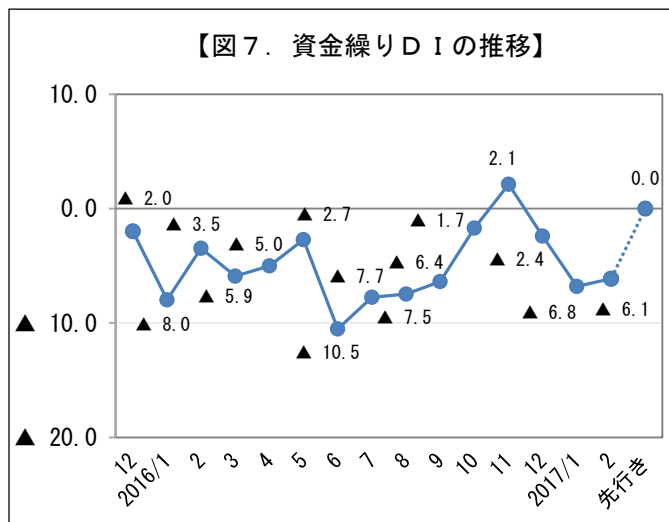
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	H29. 2	先行き
全産業	25.7	34.8	31.2	30.0	27.1	35.9	33.0
建設業	38.3	42.5	37.8	38.3	31.1	35.6	40.9
製造業	13.6	22.2	34.8	16.0	8.7	24.0	15.4
卸売業	17.6	22.6	28.6	22.9	18.5	36.1	27.8
小売業	16.7	18.8	12.5	18.2	27.8	47.1	29.4
サービスその他	27.3	42.1	31.4	35.8	33.3	37.5	38.0

(6) 資金繰りについて

- 2月のD Iは▲6.1となり、前月より0.7ポイント上昇。
産業別では、建設業・サービスその他で6.7ポイント、5.6ポイントの低下となったが、製造業・卸売業・小売業では、それぞれ13.0ポイント、6.5ポイント、16.7ポイント上昇し、卸売業においてはプラスに転じた。



- 先行き見通しD Iは0.0となり、2月から6.1ポイントの上昇。小売業で5.9ポイントの低下となったが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、それぞれ15.6ポイント、7.7ポイント、5.5ポイント、2.7ポイント上昇し、製造業・卸売業においては、プラスの見通しとなった。

【表6. 産業別の資金繰りD I】

	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	H29. 1	H29. 2	先行き
全産業	▲6.4	▲1.7	2.1	▲2.4	▲6.8	▲6.1	0.0
建設業	▲6.4	▲15.0	0.0	▲4.3	▲8.9	▲15.6	0.0
製造業	0.0	11.1	4.3	12.0	▲13.0	0.0	7.7
卸売業	▲14.7	▲3.2	5.7	▲2.9	▲3.7	2.8	8.3
小売業	▲16.7	▲6.3	▲12.5	▲19.0	▲16.7	0.0	▲5.9
サービスその他	▲1.5	4.1	4.3	▲1.2	▲2.6	▲8.2	▲5.5

2. トランプ新政権の発足に伴う中期的な業績への影響について

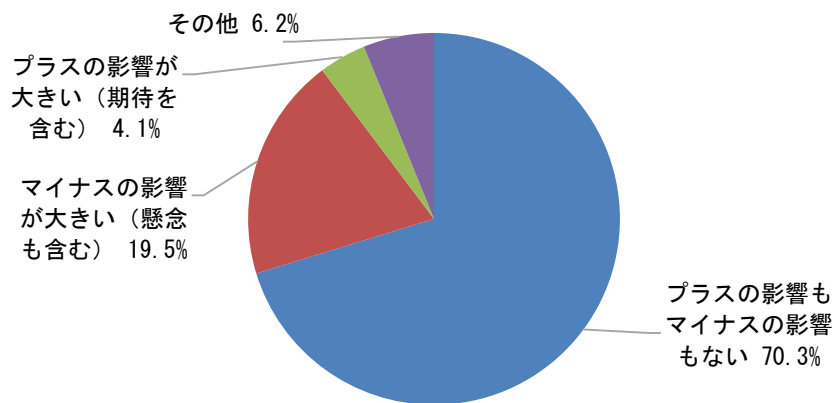
平成29年1月20日にドナルド・トランプ氏が米国新大統領に就任し、保護主義的な政策を前面に打ち出していることから、トランプ新政権の発足に伴う中期的（今後2～3年程度）な業績への影響について調査を実施した。

「プラスの影響もマイナスの影響もない」と回答した企業が70.3%、「マイナスの影響が大きい（懸念も含む）」が19.5%、「プラスの影響が大きい」が4.1%となった（図8）。

「プラスの影響が大きい」と回答した企業のうち、具体的なプラスの影響として「米国に牽引された日本経済浮揚による消費マインドの好転」と回答した企業が62.5%と最も多く、「取引先の生産増加に伴う自社業績の改善」・「円安によるインバウンド需要の増加」が25.0%となった（図9）。

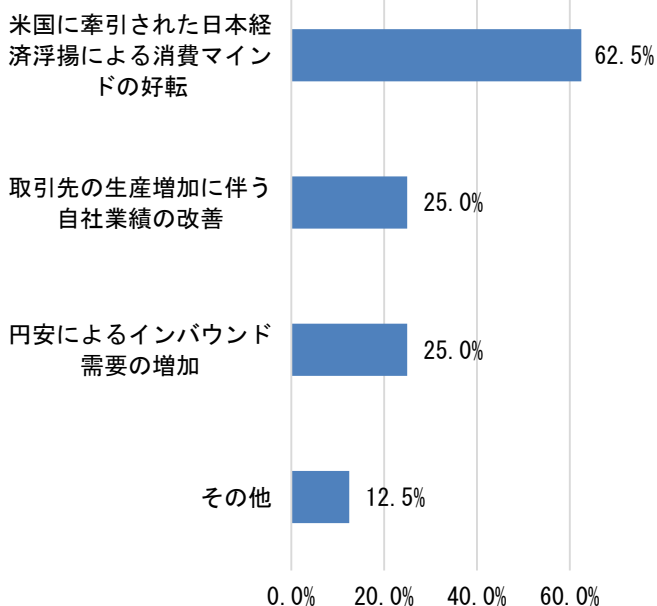
「マイナスの影響が大きい」と回答した企業のうち、具体的なマイナス影響として「円安による仕入・調達コストの上昇」と回答した企業が60.5%と最も多く、「株価低迷に伴う消費マインドの悪化」が34.2%、「取引先の減産に伴う自社業績の悪化」が18.4%となった（図10）。

【図8. トランプ新政権発足に伴う業績への影響】



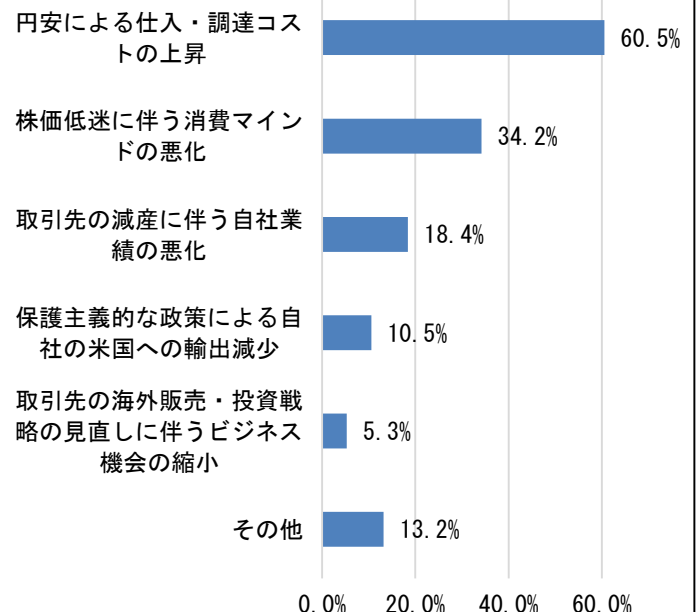
【図9. 具体的なプラスの影響】

（※複数回答）



【図10. 具体的なマイナスの影響】

（※複数回答）

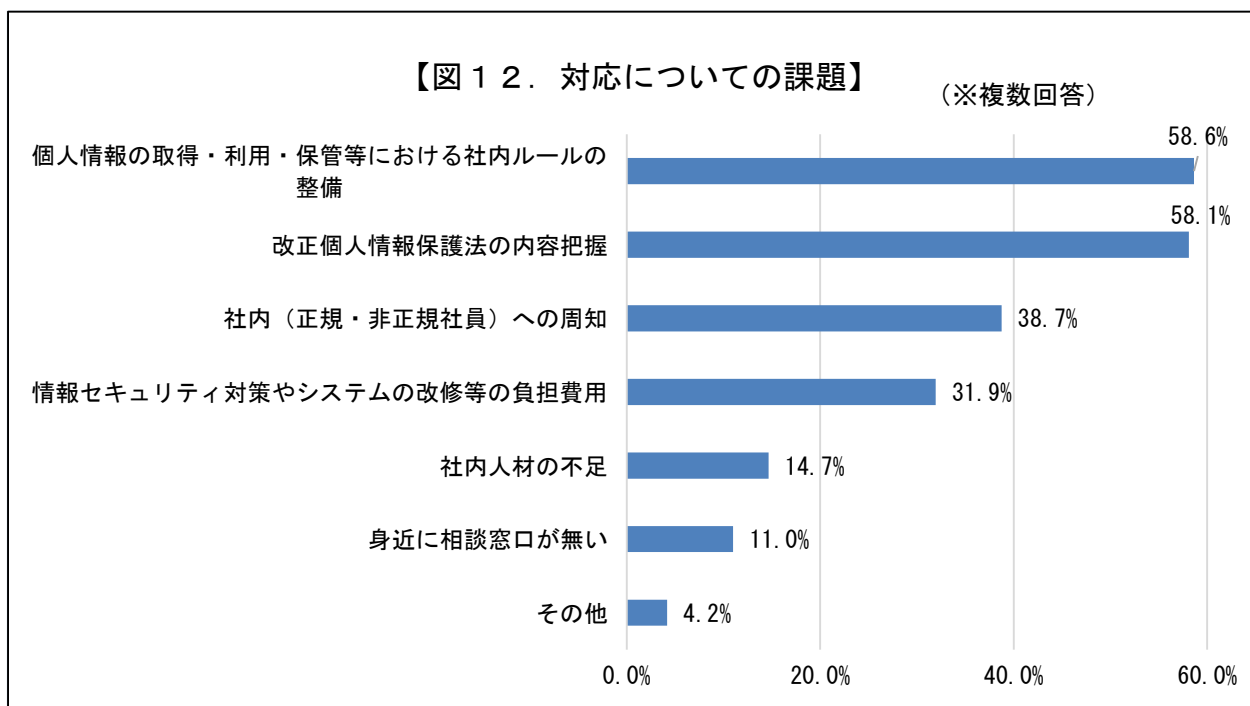
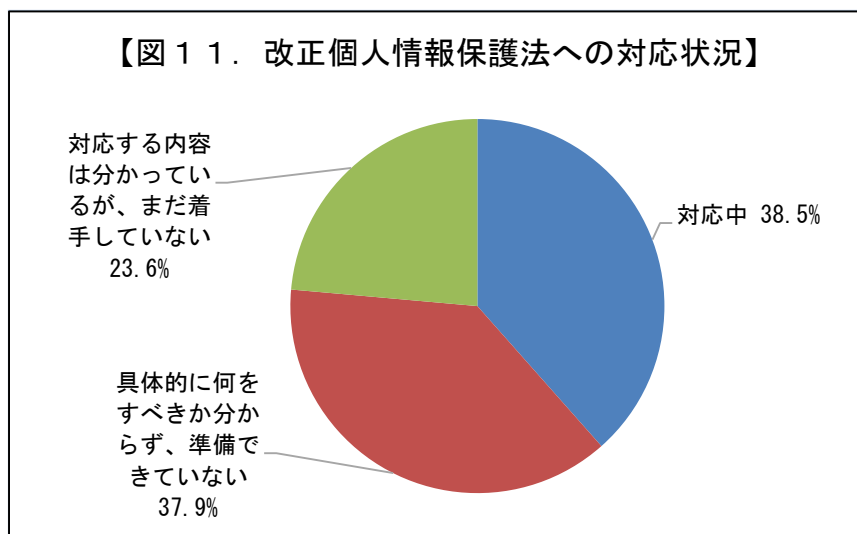


3. 改正個人情報保護法への対応状況について

平成29年5月30日に改正個人情報保護法が全面施行され、1件でも個人情報を保有するすべての事業者に、同法が適用されることになることから、改正個人情報保護法への対応状況について調査を実施した。

「対応中」と回答した企業が38.5%、「具体的に何をすべきか分からず、準備できていない」が37.9%、「対応する内容は分かっているが、まだ着手していない」が23.6%となった(図11)。

対応についての課題として、「個人情報の取得・利用・保管等における社内ルールの整備」と回答した企業が58.6%と最も多く、「改正個人情報保護法の内容把握」が58.1%、「社内(正規・非正規社員)への周知」と回答した企業が38.7%、「情報セキュリティ対策やシステムの改修等の負担費用」が31.9%となった(図12)。



4. 会員企業の声

【建設業】

● 下請け会社の慢性的な人手不足が問題となっている。どの年齢層においても働きやすい環境と賃金体系が確保できるような支援・制度がもっと必要になると思われる。	土木工事業
● 人材不足で仕事があっても施工が追い付かない。社員・職工に無理を掛けられず売り上げが伸びない状況。	内装工事業
● 労働基準法が改正される方向にあり、技術職員及び技能職員の増員が不可欠。従前から人材確保が課題となっていたが、今後はより一層顕著となる可能性が大きい。	土木建設業
● 道内における4年生大学のうち土木系の学生の数が減少したことに加え、公務員やコンサルに学生が流れる傾向があり、施工系の民間企業を希望する学生があまりいない。また、時間外の削減や休日の増加など、社内ではいわゆる「働き方改革」を積極的に進めているが、人手不足などから難しい面がある。政府の方向性は間違っていないと思うが、旗を振るだけでは進まない気がする。建設業を魅力のある産業にするためにどうするか、官民挙げて考えていく問題かと思う。	舗装工事業、アスファルト合成製造業
● 建設工事業は若年層からは敬遠される傾向にあり、人材が集まってこない。この課題について業界全体で協議し、改良を重ね魅力のある職種に育てていくことが必要だと思う。	防水工事業

【製造業】

● 技術・労務共に人手不足への対応が課題。本年後半から来年は、需要が供給を上回る状況にあり、平準化が望まれる。	コンクリート製品製造
● 新規設備投資を予定し助成金を使用したいが公募時期の間隔が長く早く導入したいのに公募待ち状態である。また、助成金限度額を減額しても構わないのもっと多くの企業へ行き渡る様にして欲しい。	計量食品容器・工業用容器等製造(プラスチック製品製造)
● 雇用条件や職探しに対するニーズの把握が必要。また、人材確保も大事だが流出を防ぐことも重要と考える。	菓子製造

【卸売業・小売業】

● 円高基調により仕入価格の変動により取引先の既存納入品の競合他社とのパイの取り合いで売上・利益の変動が懸念される。雇用においては、売り手市場で求人募集をしても低調、人材の質も低調。	食品原材料卸売業
---	----------

<ul style="list-style-type: none"> ● TPP等により農業予算は十分ついているが米国離脱の影響でどの様になるか不透明。今の予算で全道の酪農家では大型化・自動化等の工事が増大しているが工事人手不足が顕著だ。求人（新卒）がなかなか進まない。 	産業用機器卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内、外国産材とも供給量の減少と品質の低下が近年著しく、対応に苦慮している。 	製材卸売業
<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者ニーズの多様化に対し小規模個人店の対応の難しさ。品揃えの上で小額仕入れの道はなく利益確保が出来ない。細かい技術力のみが武器となるが消費者がそれを望まなくなっている傾向が感じられる。 	眼鏡小売
<ul style="list-style-type: none"> ● 4月からスタートする都市ガスの小売全面自由化に伴い、経済産業省資源エネルギー庁の取引適正化の指針が提示され、その対応が急務であり、今後の中小企業の経営に多大な影響を及ぼす事態になりかねない事に危惧している。 	燃料販売
<ul style="list-style-type: none"> ● 雑誌低下は引き続き変わらないが、書籍は上昇傾向にある。2月期は文芸書・実用書が前年比クリアし、特に映画化・TVドラマ化による話題本がヒットしている。 	新刊書籍販売

【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> ● 不規則な労働時間の職種に対する労働環境に対応するために収益力の向上が必要。今後も人手不足、長時間労働の社会問題化などコスト削減と合わせ、賃金上昇をいかに解決していくかが課題である。 	ダスキンフランチャイズ加盟店(その他物品賃貸業)
<ul style="list-style-type: none"> ● ホテル新規オープン予定やコンベンション施設の開業予定等の新聞報道がある中、人材不足をどのように補うか。また、供給過多にならないのかを危惧している。宿泊の好調も高止まり感があり、料飲施設の売上増は天井感がある。バンケットに関しては特需（学会、インセンティブ等）の件数により売上が上下する。全体的にバンケット利用料金の値上げには至っていない。 	リゾートホテル業（旅館・ホテル）
<ul style="list-style-type: none"> ● 下請け構造から自社サービスへのシフトを図っていきたいが、それに必要な高度人材不足が課題。 	ソフトウェア業
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の応募はあるが、若者の応募が極めて少ない。賃金は道内同業他社と比較して、良い方だと思うが能力を感じる若者が応募してこない。 	広告物の企画・制作
<ul style="list-style-type: none"> ● 改正個人情報保護法の内容把握、個人情報の取得・利用・保管等における社内ルールの整備および、社内への周知が課題。 	ITシステム開発他